

い 尖閣紛争の解決は共同利用しかな

二月十七日「中国はどこへ、
日中関係のゆくえ」をテーマに
パネルディスカッションが、大
阪グリーン会館で百三十名を集
めて開催されました。

かるが、共同利用する南極方針を
しかない。「中国側からの射撃
管制レーダーの照射問題や、環境汚染問題など一時間を超えて
熱弁でした。

式 壊 撃 します。左側の文章は、加々美光行さんによる原稿をもとにしたものです。

ました。お一人の報告が少し伸びて、質疑討論の時間が窮屈になりましたが、たくさんの質問が寄せられました。次号でご招

り熱氣あふれる中で、参加者の皆さんは集中してパネラーの話に聴き入つておられました。

府連通信

2013年2月号
日本中国友好協会大阪府連合会
〒530-0013
大阪市北区
茶屋町10-6
阪急北ビル4階
TEL06-6372-8131
050-3413-6491
FAX06-6372-8132
郵便振替口座
00970-5-8978
E-mail: jcfa@j
t8.so-net.ne.jp
ホームページ
<http://www005.u>
pp.so-net.ne.jp
/jcfaosaka/

きりえコンクール作品募集
四月二二日が全国きりえコンクールの審査日です。幅広い方の応募をお待ちしています。



日中問題のパネル討論は
日中友好運動の新たなスター

加々美光行さんは、「尖閣諸島をめぐる日中間の紛争は棚上げ論をめぐる論争から拡大して、軍事紛争に入る危険もある。領土問題の解決は、少し時間はか

山本恒人さんは、社会衝突克服する経済発展は可能かと、ジニ係数の推移を説明しながら、中国国民の所得が倍増すると、再分配政策が重要だと強調さ

れを問にも答えておられました。開場三十分前から受付に並ぶ盛況もありました。テーブル席は満席、椅子席も会場いっぱいとな

中国語・無料入門レッスン

- ① 3月25日(月) 10:00~11:30
② 午後6:30~8:00
③ 3月30日(土) 10:00~11:30

入門レッスン会場：日中友好協会教室

お問い合わせ：大阪市営22-2272-2121

春の中国語講座へどうぞ

阪急梅田駅茶屋町出口から徒歩1分、
発音の基本から文法、日常会話の完成をめざす、
親切丁寧な授業が特徴です。途中入学もOKです。

加々美発言 三つのポイント

① 棚上げ論は依然として貴重な交渉ベース

領土問題に対し、中国側は「棚上げ論」の立場を保持し、現時点でもこれがベースにある。この対して、日本の前政権、現政権、外務省は周恩来・田中角栄および鄧小平・福田赳夫会談での「棚上げ論」は中国側の一 方的提起に過ぎない、という立場を堅持している。

この流れで、中国は尖閣諸島と海域の「共同開発」、「共同管理」の提起（「管控」という新概念の登場・・・管理し、統御する）を強めている。中国の政権の動向は、ロシアのメドベージエフによる、2012年の国後上陸や李明博の竹島上陸に見られるような、排他主義的国家主義とは相対的に区別を要する。

② 軍タ力派と政権中枢とのギリギリのとこ

中国側の民間人による強硬事件、とくに香港活動家による2012年8月の強硬上陸・強制送還事件があたかも中国政権の意図を体したものとの観測があ



この流れで、中国は尖閣諸島と海域の「共同開発」、「共同管理」の提起（「管控」という新概念の登場・・・管理し、統御する）を強めている。中国の政権の動向は、ロシアのメドベージエフによる、2012年の国後上陸や李明博の竹島上陸に見られるような、排他主義的国家主義とは相対的に区別を要する。

この流れで、中国は尖閣諸島と海域の「共同開発」、「共同管理」の提起（「管控」という新概念の登場・・・管理し、統御する）を強めている。中国の政権の動向は、ロシアのメドベージエフによる、2012年の国後上陸や李明博の竹島上陸に見られるような、排他主義的国家主義とは相対的に区別を要する。

③ 「国際的」紛争を「民際的」に

解決する可能性

とくに「海洋强国」の強硬論者海軍司令員吳勝利は対日強硬派である。元総書記江澤民の示唆にもとづいて、2012年八月の党中央軍事委員会が「釣魚島の事態の悪化について」を議題に緊急開催された。そこでは、「釣魚島と周辺海域の領土宣言、軍による防衛任務の実施、対日和平・妥協・譲歩策に対する批判的意見を体したものとの観測があ

るが、香港活動家の意図は、反中国共産党、反独裁、民主化の運動であり、民主化運動を民族主義愛国運動と結びつけることである。香港市民の民主化運動の高揚を図るものであった。2011年オバマによる「戦略東移」「アジア重視安保戦略」以来、中国軍部のタカ派の台頭が目立つが、「戦場で獲得できないことは、卓上の談判によつても得られない」とするタカ派と「先制攻撃には理がなく不利」とするハト派との分岐とタカ派の優勢が顕著である。

中国では、「党の民衆からの乖離」が広がっている。経済格差、環境汚染、強制土地収用などへの民衆の異議申し立ては渦巻いている。一部民衆の自尊心を惹き起すために、「微博・ミニブログ」の驚異的発展からも分かるように、天安門事件から二十三年を経て、圧倒的に「国家主義」の壁を越えて、世界の情勢を瞬時に把握す

提案された。

中央軍事委員十二名の評決が行われ、賛成十名、棄権二名

（胡主席、習副主席）で、全員

米、対日、対東アジアとの「国際的」紛争を「民際的」に解決する道が可能になりつつある。

尖閣諸島の領有をめぐる日中関係の悪化は極めて困難な局面

であるが、この局面を克服する

には「民際的」解決を通じてこ

れをまずは「政治冷感」の状態

に戻す必要があり、それは可能

である。

山本恒人（大阪経済大教授）

